

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成30年5月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第14期第1四半期（自平成30年1月1日至平成30年3月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社マーキュリアインベストメント |
| 【英訳名】 | Mercuria Investment Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 豊島 俊弘 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都千代田区内幸町一丁目3番3号内幸町ダイビル |
| 【電話番号】 | 03-3500-9870（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 営業IR部長 中井 竜馬 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区内幸町一丁目3番3号内幸町ダイビル |
| 【電話番号】 | 03-3500-9870（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員 営業IR部長 中井 竜馬 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第13期 第1四半期連結 累計期間 | 第14期 第1四半期連結 累計期間 | 第13期 |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|
| 会計期間 | 自平成29年1月1日 至平成29年3月31日 | 自平成30年1月1日 至平成30年3月31日 | 自平成29年1月1日 至平成29年12月31日 |
| 営業収益 (千円) | 2,120,327 | 1,990,769 | 4,224,102 |
| 経常利益 (千円) | 1,301,438 | 1,207,410 | 2,207,739 |
| 親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円) | 898,357 | 822,318 | 1,489,618 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 868,841 | 610,573 | 1,507,305 |
| 純資産額 (千円) | 5,778,048 | 10,941,255 | 10,588,751 |
| 総資産額 (千円) | 7,180,306 | 13,419,898 | 13,103,030 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 65.50 | 47.61 | 107.52 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | 61.11 | 46.36 | 103.37 |
| 自己資本比率 (%) | 78.9 | 80.3 | 79.6 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年3月31日）におけるわが国経済は、堅調な企業業績に伴う設備投資の増加、雇用・所得環境の改善などを背景に、穏やかな回復基調が続いております。一方で、米国内政の政策動向や、不安定な国際情勢による地政学的リスクの存在など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループは、当社グループが管理運営を行う一部のファンドにおいて成功報酬を計上しました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益1,990,769千円（前年同期比6.1%減）、経常利益1,207,410千円（前年同期比7.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益822,318千円（前年同期比8.5%減）となりました。

なお、当社グループは投資運用事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）財政状態の分析

（資産、負債及び純資産の状況）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に営業投資有価証券が2,073,966千円、前渡金が1,171,026千円増加した一方、現金及び預金が3,132,346千円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して316,868千円増加して13,419,898千円となりました。

負債総額は、主に賞与引当金が380,788千円、前受収益が114,678千円増加した一方、未払法人税等が178,666千円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して35,636千円減少して2,478,644千円となりました。

純資産額は、主に利益剰余金が539,318千円増加、その他有価証券評価差額金が123,875千円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して352,504千円増加して10,941,255千円となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した対処すべき課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 45,000,000 |
| 計 | 45,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成30年5月14日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|----------------------------|--------------------|
| 普通株式 | 17,311,300 | 17,323,900 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 1単元の株式数は100株であります。 |
| 計 | 17,311,300 | 17,323,900 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|---------------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成30年1月1日～ 平成30年3月31日 (注) | 76,800 | 17,311,300 | 11,942 | 2,973,815 | 11,942 | 2,943,815 |

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 17,309,100 | 173,091 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 2,100 | - | - |
| 発行済株式総数 | 17,311,300 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 173,091 | - |

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--------------------|---------------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社マーキュリアインベストメント | 東京都千代田区 内幸町一丁目3番 3号 | 100 | - | 100 | 0.00 |
| 計 | - | 100 | - | 100 | 0.00 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日) |
|-----------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,258,708 | 5,126,363 |
| 営業未収入金 | 271,408 | 294,862 |
| 営業投資有価証券 | 4,164,417 | 6,238,382 |
| 立替金 | 16,189 | 18,128 |
| 前渡金 | - | 1,171,026 |
| 繰延税金資産 | 108,629 | 159,384 |
| その他 | 14,515 | 54,080 |
| 流動資産合計 | 12,833,866 | 13,062,224 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物(純額) | 6,996 | 6,846 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 4,816 | 4,890 |
| 有形固定資産合計 | 11,812 | 11,736 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 969 | 872 |
| のれん | - | 22,414 |
| 無形固定資産合計 | 969 | 23,286 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 148,590 | 216,435 |
| 敷金及び保証金 | 58,128 | 56,923 |
| 繰延税金資産 | 48,293 | 48,053 |
| その他 | 1,372 | 1,242 |
| 投資その他の資産合計 | 256,383 | 322,653 |
| 固定資産合計 | 269,164 | 357,674 |
| 資産合計 | 13,103,030 | 13,419,898 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払金 | 347,074 | 347,281 |
| 未払消費税等 | 163,224 | 125,518 |
| 未払費用 | 269,370 | 147,738 |
| 前受収益 | - | 114,678 |
| 未払法人税等 | 576,077 | 397,410 |
| 役員賞与引当金 | 193,300 | - |
| 賞与引当金 | - | 380,788 |
| 成功報酬返戻引当金 | 25,000 | 25,000 |
| 繰延税金負債 | 3,545 | 301 |
| その他 | 4,778 | 38,025 |
| 流動負債合計 | 1,582,367 | 1,576,739 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 723,140 | 712,690 |
| 役員退職慰労引当金 | 101,200 | 105,000 |
| 退職給付に係る負債 | 64,220 | 72,400 |
| 長期未払金 | 31,539 | - |
| 長期預り金 | 11,814 | 11,814 |
| 固定負債合計 | 931,913 | 901,904 |
| 負債合計 | 2,514,280 | 2,478,644 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年12月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,961,872 | 2,973,815 |
| 資本剰余金 | 2,983,653 | 2,995,595 |
| 利益剰余金 | 4,514,665 | 5,053,983 |
| 自己株式 | 67 | 67 |
| 株主資本合計 | 10,460,123 | 11,023,327 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 34,228 | 89,647 |
| 為替換算調整勘定 | 65,331 | 158,664 |
| その他の包括利益累計額合計 | 31,103 | 248,311 |
| 新株予約権 | 1,440 | 1,440 |
| 非支配株主持分 | 158,291 | 164,799 |
| 純資産合計 | 10,588,751 | 10,941,255 |
| 負債純資産合計 | 13,103,030 | 13,419,898 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日) |
|------------------|---|---|
| 営業収益 | 2,120,327 | 1,990,769 |
| 営業原価 | 63,707 | 51,685 |
| 営業総利益 | 2,056,621 | 1,939,084 |
| 販売費及び一般管理費 | 745,237 | 720,499 |
| 営業利益 | 1,311,383 | 1,218,585 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 310 | 106 |
| 賃貸料収入 | 204 | 450 |
| 投資有価証券売却益 | - | 15,375 |
| その他 | - | 8 |
| 営業外収益合計 | 513 | 15,938 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | - | 5,184 |
| 為替差損 | 10,458 | 7,218 |
| 債権売却損 | - | 12,343 |
| その他 | - | 2,369 |
| 営業外費用合計 | 10,458 | 27,114 |
| 経常利益 | 1,301,438 | 1,207,410 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,301,438 | 1,207,410 |
| 法人税等 | 393,683 | 368,582 |
| 四半期純利益 | 907,755 | 838,827 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 9,398 | 16,509 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 898,357 | 822,318 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 907,755 | 838,827 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16,662 | 124,999 |
| 為替換算調整勘定 | 55,577 | 103,256 |
| その他の包括利益合計 | 38,915 | 228,255 |
| 四半期包括利益 | 868,841 | 610,573 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 862,478 | 605,111 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 6,362 | 5,462 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、ZKJ Focus Limitedを新設したことに伴い、同社を連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、平成30年2月21日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除きます。以下も同様であります。)を対象とする株式報酬制度(以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」といいます。)を導入することを決議し、本制度の導入については、平成30年3月29日開催の第13回定時株主総会において承認されておりますが、平成30年4月20日開催の取締役会において、本信託の受託者が行う当社株式取得に関する事項について決定しております。

本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が各取締役会に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付される、という株式報酬制度です。

なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

本信託の概要

- ・ 名称 : 役員向け株式交付信託
- ・ 委託者 : 当社
- ・ 受託者 : 三井住友信託銀行株式会社
(再信託受託者: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- ・ 受益者 : 取締役のうち受益者要件を満たす者
- ・ 信託管理人 : 当社及び当社役員と利害関係のない第三者を選定する予定
- ・ 議決権行使 : 信託の期間を通じて、本信託内の当社株式に係る議決権は行使いたしません
- ・ 信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)
- ・ 信託の契約日 : 平成30年5月15日(予定)
- ・ 金銭を信託する日 : 平成30年5月15日(予定)
- ・ 信託終了日 : 平成33年5月末日(予定)

本信託の受託者による当社株式取得に関する事項

- ・ 取得する株式の種類 : 普通株式
- ・ 株式の取得資金として
当社が信託する金額 : 150,000千円
- ・ 株主総会で決議した
株式の取得資金の上限金額 : 300,000千円(上限)
- ・ 取得する株式の総数 : 210,000株(上限)
- ・ 株式の取得方法 : 取引所市場における取引(立会外取引を含みます。)からの取得
- ・ 株式の取得時期 : 平成30年5月15日~平成30年6月29日(予定)

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結子会社が管理・運営を行っているファンド及び投資ビークルの金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

| 前連結会計年度 (平成29年12月31日) | | 当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日) | |
|--------------------------|-------------|------------------------------|-------------|
| SR Focus, L.P. (借入債務) | 2,900,000千円 | SR Focus, L.P. (借入債務) | 2,800,000千円 |
| | | 大連数碼匯貿易有限公司 (借入債務) | 1,099,800 |
| 計 | 2,900,000 | 計 | 3,899,800 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は次のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 4,169千円 | 1,438千円 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|
| 平成29年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 205,743 | 45 | 平成28年12月31日 | 平成29年3月31日 |

(注) 当社は、平成28年12月16日開催の取締役会決議により、平成29年1月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は平成29年1月1日を効力発生日としておりますので、平成28年12月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|---------------------|-------------|------------|
| 平成30年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 292,985 | 17 | 平成29年12月31日 | 平成30年3月30日 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額 | 65円50銭 | 47円61銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 898,357 | 822,318 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円) | 898,357 | 822,318 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 13,716,189 | 17,271,136 |
| | | |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 | 61円11銭 | 46円36銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円) | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 984,340 | 467,840 |
| (うち新株予約権に係る増加数) | 984,340 | 467,840 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月14日

株式会社マーキュリアインベストメント
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 貞廣 篤典 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松井 貴志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーキュリアインベストメントの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マーキュリアインベストメント及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績の状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。